

令和 5 年度

にかほ市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

にかほ市基金運用状況審査意見書

にかほ市監査委員

監 発 一 1 3

令 和 6 年 8 月 2 6 日

にかほ市長 市 川 雄 次 様

にかほ市監査委員 須 藤 金 悦

にかほ市監査委員 森 鉄 也

令和5年度にかほ市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、令和5年度にかほ市一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

にかほ市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況審査意見

各会計決算審査意見

審査の対象、期間、方法	1
審査の結果及び意見	1

決算審査概要

1 各会計の決算総額	8
2 財政指数の推移	9
3 市債現在高の状況	12

●一般会計

1 決算の概要	13
(1) 決算総額	13
(2) 決算収支の状況	13
2 歳入	14
(1) 歳入決算状況	14
(2) 歳入款別決算状況	15
(3) 歳入財源別比較表	16
3 歳出	18
(1) 歳出決算状況	18
(2) 歳出款別決算状況	19
(3) 性質別支出済額の状況	21

●特別会計

1 特別会計総計決算の概要	22
2 各会計の概要	23
(1) 国民健康保険事業特別会計事業勘定	23
(2) 国民健康保険事業特別会計施設勘定	26
(3) 後期高齢者医療特別会計	28
(4) 公共下水道事業特別会計	31
(5) 農業集落排水事業特別会計	33

●実質収支に関する調書	36
-------------	----

●財産に関する調書	38
-----------	----

●基金運用状況審査意見	41
-------------	----

凡 例

- 1 文中及び表中の千円、万円単位の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。
- 2 表中の記号「△」はマイナスを、「－」は該当数値のないものを表す。
- 3 表中にある構成比率は、合計を100.0%にするため、一部調整したものがある。
- 4 文中の前年度に対する増減比率で、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」と表示している。

各會計決算審查意見

令和5年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

◇一般会計

令和5年度にかほ市一般会計歳入歳出決算

◇特別会計

令和5年度にかほ市国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出決算

令和5年度にかほ市国民健康保険事業特別会計施設勘定歳入歳出決算

令和5年度にかほ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和5年度にかほ市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度にかほ市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和6年7月2日から令和6年8月21日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認、これらの正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合のほか、それぞれ所管課の説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各会計歳入歳出決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、その計数は関係諸帳票類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。審査過程で見受けられた事務手続きにおいて、留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指摘又は是正の検討を要望したので内容の記述は省略する。

1 決算総額について

本年度の一般会計の決算額は、歳入が前年度より1.7%増の181億5,334万8千円、歳出が0.0%微増の172億443万4千円となっている。

これに特別会計を加えた決算の総額では、歳入が1.8%増の231億9,480万

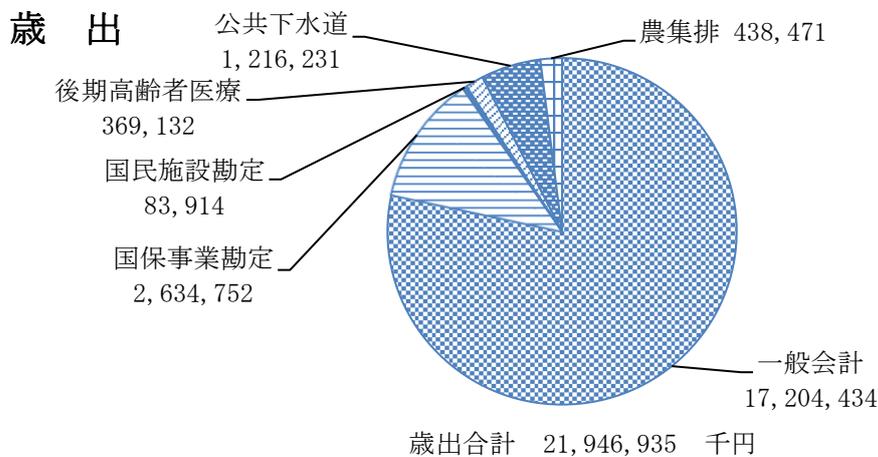
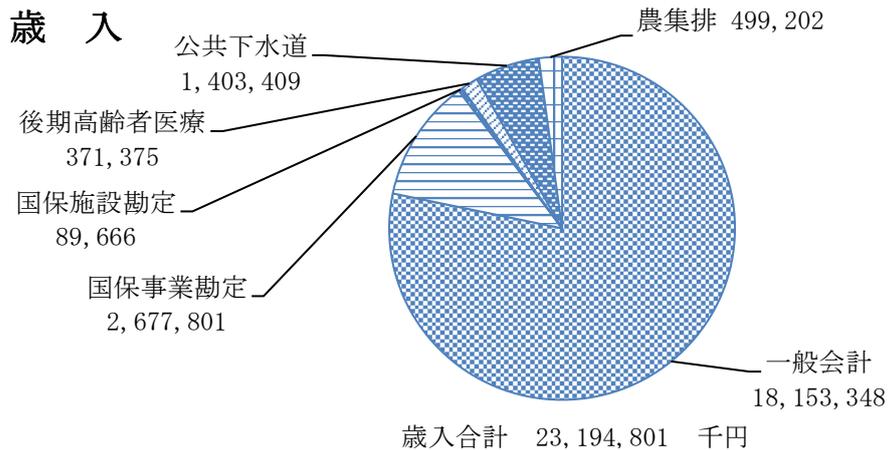
1千円、歳出が0.5%減の219億4,693万5千円となっており、歳入は前年度を上回り、歳出は前年度を下回っている。

一般会計では、歳入歳出差引額（形式収支）が9億4,891万4千円となり、前年度の歳入歳出差引額6億5,865万1千円を上回っている。

また、繰越明許による翌年度への繰越財源が前年度は1億28万5千円となっていたが、本年度は3億560万3千円となっており、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は、前年度より8,494万5千円増加し、6億4,331万1千円の黒字となっている。（13ページ参照）

これに特別会計を加えた実質収支の総額では、前年度の6億2,081万6千円から3億2,144万7千円増加し、9億4,226万3千円の黒字となっている。（36ページ参照）

令和5年度一般会計・特別会計決算構成図



2 一般会計における財政状況について

単年度収支は、令和5年度の実質収支6億4,331万1千円から、令和4年度の実質収支5億5,836万6千円を差引いて8,494万5千円の黒字となっている。

令和5年度末における財政調整基金残高は、35億2,481万3千円で、出納整理期間後の残高は、29億6,825万円となっている。また、起債の繰上償還金は、平成25年度臨時財政対策債3億7,764万円を支出した。

単年度収支に積立金、繰上償還金を加算した実質単年度収支は、9,397万8千円の赤字となっている。

令和5年度末市債残高は、前年度比6億6,546万5千円減少し、131億9,002万2千円となっている。基金については、年度末の残高は、64億8,459万8千円で、出納整理期間後の残高は59億3,174万4千円となっている。

3 決算における各種財政指数について

財政指数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	類似団体 平均値
実質収支比率（％）	4.5	6.1	7.1	7.4
財政力指数	0.349	0.351	0.365	0.41
経常収支比率（％）	88.9	92.2	92.3	90.9
経常一般財源等比率（％）	97.4	100.2	100.6	100.7
義務的経費比率（％）	40.1	38.7	40.6	39.2
公債費負担比率（％）	15.0	15.5	17.2	14.7

*類似団体平均値は令和4年度決算値（月刊「地方財務」令和6年7月号別冊付録）による

当該決算における各種財政指数を前年度と比較すると、実質収支比率が1.0%上昇し悪化、財政力を示す財政力指数は0.014ポイント微増、歳入構造の弾力性を示す経常一般財源等比率が、0.4%上昇し好転、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、0.1%上昇し悪化、義務的経費比率が1.9%上昇し悪化、財政構造の弾力性を判断する公債費負担比率は、1.7%上昇し悪化している。

4 一般会計歳入について

一般会計の収入済額を前年度と比較すると、自主財源が7億7,186万2千円(12.3%)増の70億5,172万5千円、依存財源が4億7,459万8千円(4.1%)減の111億162万4千円となっている。合計では2億9,726万4千円(1.7%)増の181億5,334万8千円となっている。

内容別に見ると、自主財源の増加については、寄附金が1億8,252万4千円(19.3%)減の7億6,559万9千円となったが、繰入金が8億1,812万2千円(77.6%)増加し18億7,307万7千円、諸収入が5,204万3千円(9.5%)増加し5億9,906万1千円、財産収入が678万円(8.1%)増加し9,054万1千円となったことが主な要因となっている。

依存財源の減少については、旧法による自動車取得税交付金が87万7千円(617.9%)増の101万9千円、株式等譲渡所得割交付金が445万9千円(80.9%)増の997万3千円、法人事業税交付金が1,025万8千円(33.9%)増の4,049万4千円となったものの、市債が1億5,344万5千円(10.6%)減の12億9,498万5千円、国庫支出金が1億9,941万7千円(8.7%)減の20億8,425万7千円となったことが主な要因となっている。

寄附金は、ふるさと納税の減収等により減少、繰入金は、財政調整基金及び観光振興基金、山崎科学教育振興基金、白瀬南極探検隊記念館施設整備基金の充当事業の実績により増加、繰越金は、前年度繰越金の増加、諸収入は受託事業の増や一部事務組合過年度精算金等の雑入などが増加、国庫支出金は、令和4年度の繰越事業に係る地方創生拠点整備交付金の一部が交付されたものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業補助金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金等の事業終了により減少、市債はアウトドア拠点施設整備事業等の減少、象潟海洋センター大規模改修事業、金浦こ線橋改修事業等の事業終了により減少した。

収入未済額については、前年度より559万8千円(6.8%)減の7,713万8千円となっている。未収金対策については、自主財源の確保及び負担の公平性の観点からも重要課題であることから、滞納者個々の現状把握に努めながら未収金の圧縮に努めるとともに、新たな発生を抑制する対策を引き続き進められたい。

不納欠損額については、総額で331万1千円(32.5%)増の1,349万2千円となっている。不納欠損処分には当たっては、時効が到来する案件については、時効の中断措置の対応を強化され、安易に処分することなく十分な調査の上、慎重かつ適正に対処されたい。

なお、令和5年度の市税の徴収実績については、現年度分の収納率が99.14%、滞納繰越分の収納率が27.32%、合計すると97.63%と過去最高の収納率となっており、目標の収納率を達成するなどの成果を上げている。今後も引き続き、収納対策の強

化と適切な債権管理を行い、収納率の維持・向上に努めていただきたい。

5 一般会計歳出について

一般会計の支出済額を前年度と比較すると700万円(0.0%)増の172億443万4千円となっている。

これを性質別に見ると、消費的経費については2億3,793万3千円(2.4%)減の96億2,449万2千円となっている。このうち人件費は9,313万4千円(3.8%)増の25億1,894万2千円となった。物件費では、1億753万4千円(3.2%)減の32億9,281万3千円であった。補助費等は1億8,703万6千円(14.3%)減の増の11億2,100万円となった。また、扶助費は6,716万6千円(2.7%)減の24億4,880万5千円であり、住民税非課税世帯支援給付金事業などを実施した一方、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業、子育て世帯等臨時特別支援事業などの事業終了や、医療扶助などの生活保護費、児童手当支給事業費などの減少によるものである。

投資的経費は、普通建設事業費(補助)が3,906万6千円(6.2%)減の5億9,248万3千円、普通建設事業費(単独)は7,384万2千円(4.9%)増の15億9,612万7千円、災害復旧費が8,083万7千円(75.2%)減の2,664万5千円となっている。

その他の経費では、2億9,099万4千円(5.7%)増の53億6,468万7千円となっている。このうち公債費では、起債の繰り上げ償還3億7,764万円もあり、2億9,797万7千円(17.5%)増の20億509万4千円となっている。また、積立金は647万円(0.5%)減の12億4,588万8千円となった。投資及び出資金・貸付金では225万5千円(1.6%)減の1億3,784万2千円である。

6 特別会計について

5特別会計の決算総額は、歳入が前年度より1億749万7千円(2.2%)増の50億4,145万3千円、歳出が1億730万1千円(2.2%)減の47億4,250万1千円となっている。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は2億9,895万2千円となり、前年の歳入歳出差引額8,415万4千円を上回っている。また翌年度への繰越額を控除した実質収支額については、5特別会計全てについて翌年度への繰越額がないため形式収支と同額となっている。

各会計別の実質収支については、5特別会計全てについて黒字決算となっている。

特別会計の収入未済額は、前年度より2,644万7千円(32.8%)増加し、総額で

1億703万2千円となっている。増加の理由は、公共下水道事業及び農業集落排水事業が令和6年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用し、これまでの特別会計（単式簿記）から公営企業会計（複式簿記）へ移行したことによるものである。また、特別会計の不能欠損額は、前年度151万6千円から586万6千円（386.9%）増加し、738万2千円となっている。

未収金対策については、一般会計と情報を共有し、適切な実態の把握や綿密な計画性を持ち、さらに改善に努力を傾けるよう望むものである。

2特別会計事業は公営企業に移行し、経営・資産状況を的確に把握した運営を行うことで、より一層の経営改革・健全化に努めてほしい。

7 むすび

本市の令和5年度の財政状況については、一般財源の根幹をなす市税は、コロナ禍明けの経済活動の活性化により回復傾向が見られ、所得税や法人税割等の市民税が4.6%増加、家屋等に係る固定資産税が0.5%増加したことなどにより、全体で2.2%増加している。しかし、今後も地域経済の回復については不透明な状況にあると言わざるを得ず、長期的にみると、人口減少を背景とした税収の減少は避けられない状況にある。

地方交付税については、普通交付税において地方負担措置のための再算定が行われたものの、全体として2.3%減少しており、実質的交付税といわれる臨時財政対策債の発行可能額も56.4%減少している。今後の地方交付税算定においても人口減少による標準財政規模の縮小は避けられず増加は見込めない状況にある。

寄附金のふるさと納税は、延べ27,924件、7億4,283万円、21.4%減少、企業版ふるさと納税は計5件1,760万円で738.1%増加している。

令和5年度は、コロナ禍後の事業再開や施設管理経費等の増加により収支不足が発生し、財政調整基金を取り崩しながらの厳しい財政運営となっている。このような厳しい財政状況のなかでも、将来の負担を軽減するため、高利率の起債を3億7,764万円任意繰上償還していることは評価できる。

今後も厳しい財政状況が続くと思われるが、大規模災害などの不測の事態に備えつつ、持続可能な財政運営を行うため、財政調整基金に必要な積立てを行うなど将来を見据えた措置も講じることを望むものである。

こうした財政状況の中で、多様化する市民ニーズや地域課題を把握し、効率的で効果的に対応するためには、国県の新たな方針、社会情勢、経済動向などの情報を的確に収集するとともに、真に必要な事業に財源を重点的に配分するなど、施策・事業全般の精査と継続的な見直し及び事業効果の検証が効率的・効果的に行われるような行財政改革

の推進が必要となってくる。国も県も財源には限りがあり、補助金等の枠があるからといった事業のとらえ方ではなく、真に市民にとって必要な経費に充てていただきたい。

今後も引き続き、まちづくりの基本理念を踏まえ市民、地域団体、民間業者等と連携しながら、「第2次総合発展計画（後期基本計画 R4～R8）」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を積極的に推進し、人口減少の抑制、やりがいのある産業振興による仕事づくり、移住定住、少子化対策など、市民が生き生きと笑顔にあふれ幸せを実感できるよう、また、「第4次行財政改革大綱（R2～R6）」に基づき、事務事業のいっそうの効率化と職員一人ひとりの意識改革、能力向上に努め、限られた財源の中で効率的かつ効果的に各事業を推進し、市民生活の安全・安心を最優先で行う施策を遅滞なく実行されることを要望する。

決算審査概要

令和5年度決算審査概要

1 各会計の決算総額

一般会計・特別会計の年度別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度		区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和 5 年度	一般		18,153,348,333	17,204,434,339	948,913,994
	特別		5,041,453,065	4,742,500,568	298,952,497
	計		23,194,801,398	21,946,934,907	1,247,866,491
令和 4 年度	一般		17,856,084,809	17,197,434,300	658,650,509
	特別		4,933,956,104	4,849,801,875	84,154,229
	計		22,790,040,913	22,047,236,175	742,804,738
比較	一般		297,263,524	7,000,039	290,263,485
	特別		107,496,961	-107,301,307	214,798,268
	計		404,760,485	-100,301,268	505,061,753
増減率	一般		1.7	0.0	44.1
	特別		2.2	-2.2	255.2
	計		1.8	-0.5	68.0

令和5年度一般会計・特別会計総計決算額は、歳入総額231億9,480万1,398円で、前年度に比較して4億476万485円(1.8%)増、歳出総額219億4,693万4,907円で、前年度に比較して1億30万1,268円(0.5%)減となっている。

なお、歳入歳出差引額は12億4,786万6,491円で、前年度に比較して5億506万1,753円(68.0%)増となっている。

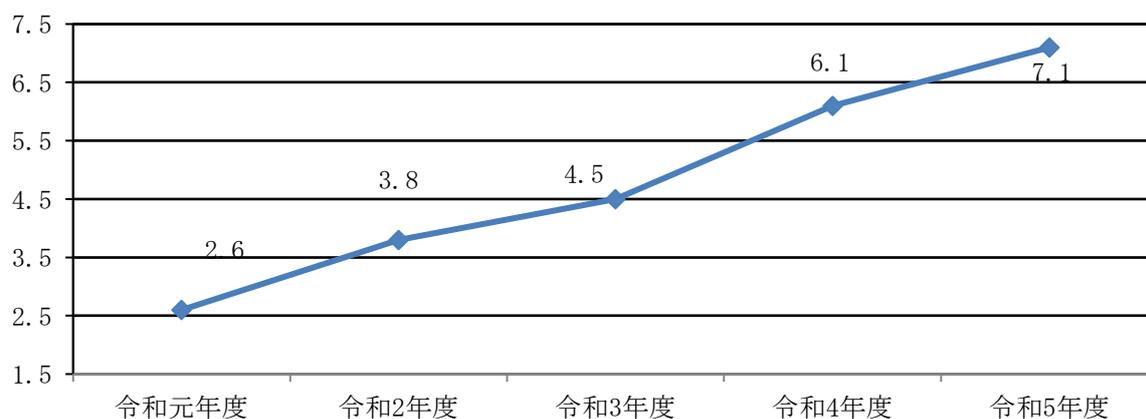
2 財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は、次表のとおりである。

財 政 指 数	令和4年度	令和5年度	比 較
①実 質 収 支 比 率 (%)	6.1	7.1	1.0
②財 政 力 指 数	0.351	0.365	0.014
③経 常 収 支 比 率 (%)	92.2	92.3	0.1
④経常一般財源等比率 (%)	100.2	100.6	0.4
⑤義 務 的 経 費 比 率 (%)	38.7	40.6	1.9
⑥公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.5	17.2	1.7

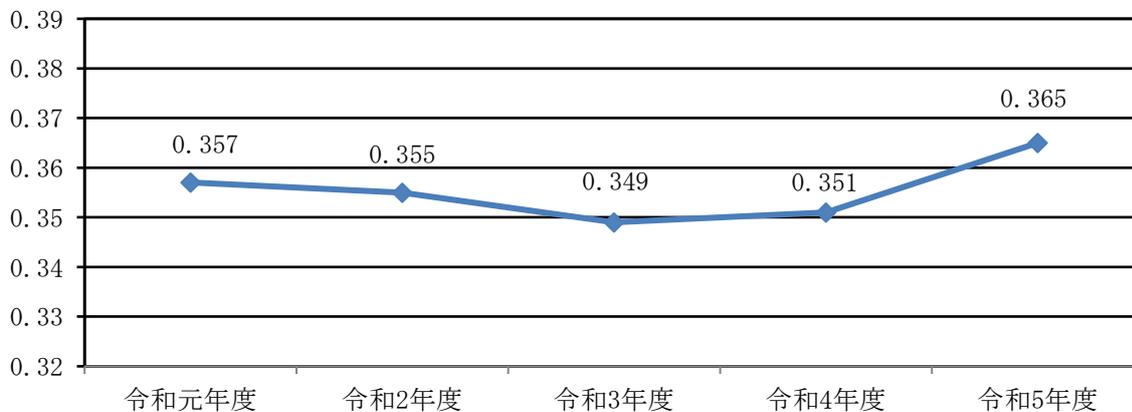
- ① 実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数であり3～5%が望ましいとされている。

令和5年度は7.1%となり、前年度に比較して1.0%上昇している。



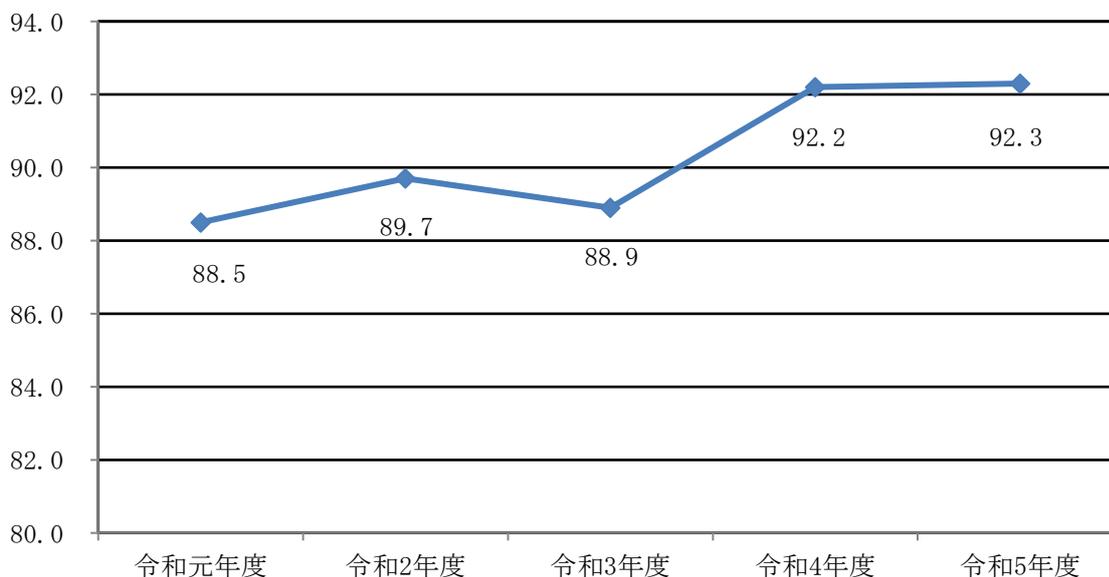
② 財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指数であり、指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えるほど財源に余裕がある。

令和5年度は0.365となり、前年度に比較して0.014ポイント上昇している。

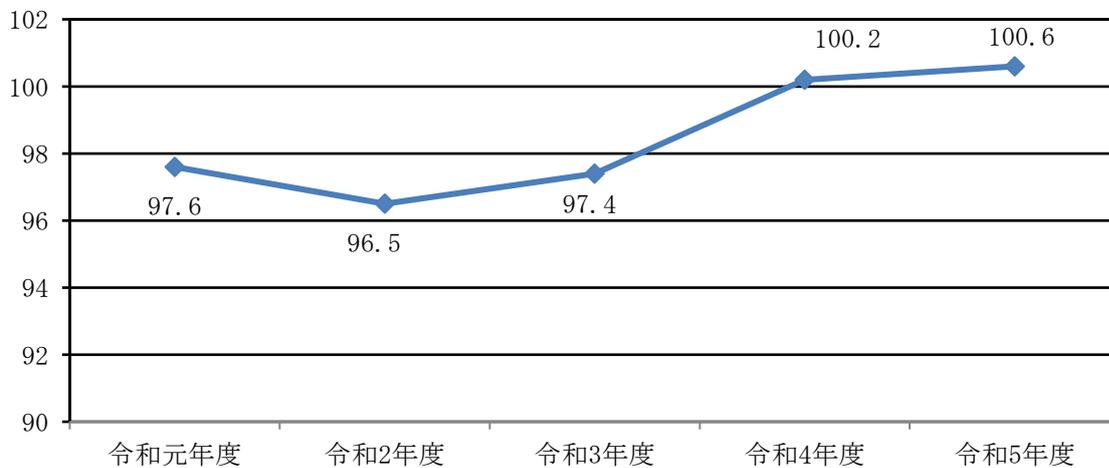


③ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指数であり、80%を超えると財政構造が硬直化傾向にあるといわれている。

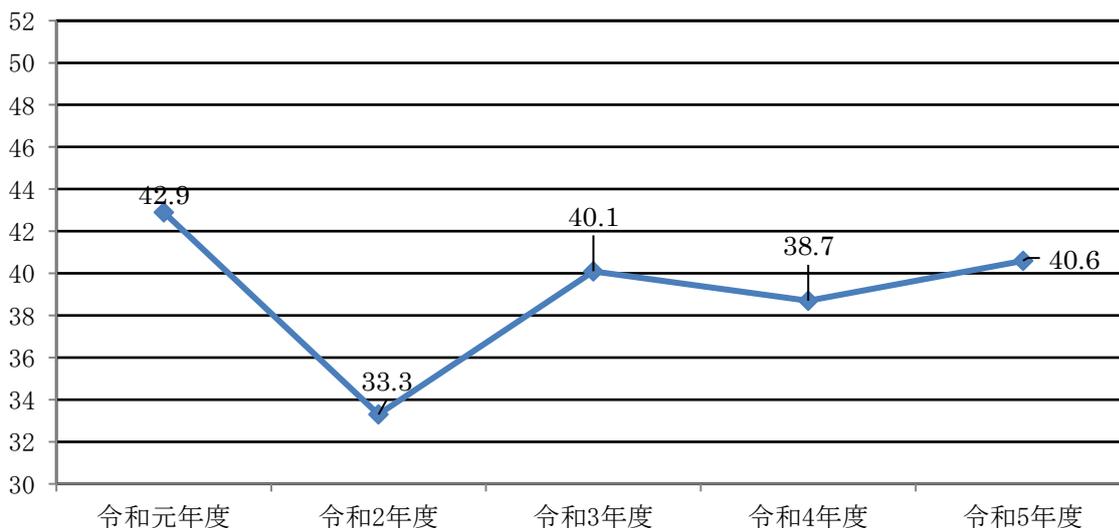
令和5年度は92.3%となり、前年度に比較して0.1%上昇している。



- ④ 経常一般財源等比率は、歳入構造の安定性を判断するために用いられる指数であり、100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性がある。令和5年度は100.6%となり、前年度に比較して0.4%上昇している。

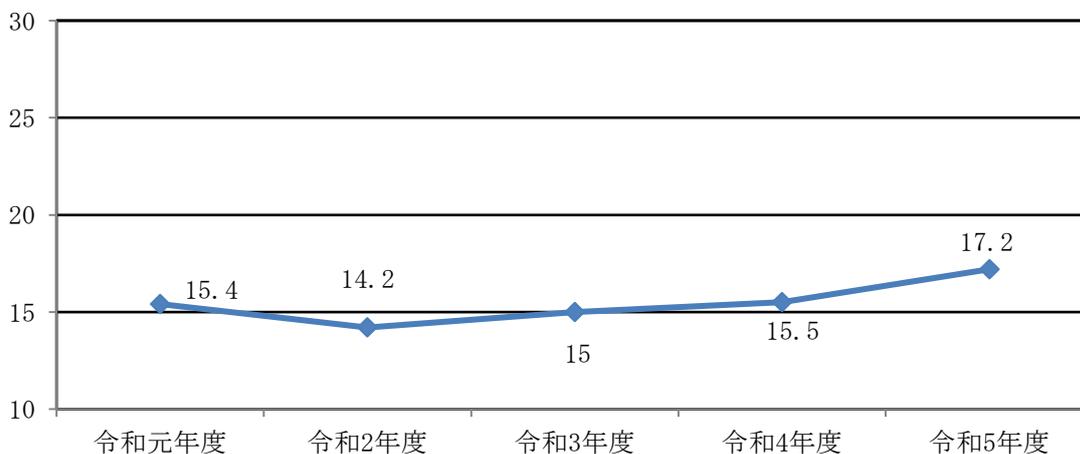


- ⑤ 義務的経費比率は、性質別経費のうち非弾力的性格の強い人件費、扶助費および公債費の歳出総額に占める割合で、この比率の増大は財政構造の硬直化を表す。令和5年度は40.6%となり、前年度に比較して1.9%上昇している。



⑥ 公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率で、この比率の増大は財政運営の硬直化を表す。

令和5年度は17.2%となり、前年度に比較して1.7%上昇している。



3 市債現在高の状況

市債年度末現在高は、次表のとおりとなっている。

(単位:千円、%)

区分	令和4年度	令和5年度	比較	伸び率
一般会計	13,855,487	13,190,022	△ 665,465	△ 4.8
国民健康保険事業特別会計施設勘定	44,667	40,401	△ 4,266	△ 9.6
公共下水道事業特別会計	8,773,890	8,658,285	△ 115,605	△ 1.3
農業集落排水事業特別会計	2,413,811	2,266,773	△ 147,038	△ 6.1
合計	25,087,855	24,155,481	△ 932,374	△ 3.7

令和5年度一般会計・特別会計市債現在高は、総額241億5,548万1千円で、前年度に比較して9億3,237万4千円(3.7%)減となっている。

一 般 会 計

一般会計決算審査概要

1 決算の概要

(1) 決算総額

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
令和5年度	18,880,024,000	18,153,348,333	17,204,434,339	948,913,994	96.2	91.1
令和4年度	18,719,908,000	17,856,084,809	17,197,434,300	658,650,509	95.4	91.9
比較増減	160,116,000	297,263,524	7,000,039	290,263,485	0.8	-0.6
増減率	0.9	1.7	0.0	44.1	-	-

一般会計の本年度決算額は、歳入が18億1,534万8,333円、歳出が17億2,443万4,339円で、歳入歳出差引額は9億4,891万3,994円となっている。これを前年度と比較すると、歳入は2億9,726万3,524円(1.7%)増加し、歳出は700万399円(0.0%)微増、歳入歳出差引額は2億9,026万3,485円(44.1%)増加している。

(2) 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 文	令和4年度	令和5年度	比較増減	増減率
歳入総額 A	17,856,085	18,153,348	297,263	1.7
歳出総額 B	17,197,434	17,204,434	7,000	0.0
歳入歳出差引額 A-B=C	658,651	948,914	290,263	44.1
翌年度に繰越すべき財源 D	100,285	305,603	205,318	204.7
実質収支 C-D=E	558,366	643,311	84,945	15.2
前年度実質収支 F	423,334	558,366	135,032	31.9
単年度収支 E-F=G	135,032	84,945	△ 50,087	△ 37.1
積立金 H	257,981	654	△ 257,327	△ 99.7
繰上償還金 I	0	377,640	377,640	-
積立金取崩し額 J	0	557,217	557,217	-
実質単年度収支 G+H+I-J=K	393,013	△ 93,978	△ 486,991	△ 123.9

令和5年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)では9億4,891万4千円、実質収支では6億4,331万1千円の黒字となっている。この額から前年度の実質収支額5億5,836万6千円を差し引いた単年度収支は8,494万5千円の黒字となり、この単年度収支に積立金(財政調整基金)65万4千円を加算した実質単年度収支では、9,397万8千円の赤字となっている。

2 歳 入

(1) 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
令和5年度	18,880,024,000	18,243,977,579	18,153,348,333	13,491,681	77,137,565	99.5
令和4年度	18,719,908,000	17,949,001,050	17,856,084,809	10,180,949	82,735,292	99.5
比較増減	160,116,000	294,976,529	297,263,524	3,310,732	△ 5,597,727	0.0
増 減 率	0.9	1.6	1.7	32.5	△ 6.8	-

本年度の歳入の決算状況は、予算現額188億8,002万4千円、調定額182億4,397万7,579円、収入済額181億5,334万8,333円、不納欠損額1,349万1,681円、収入未済額7,713万7,565円で、調定額に対して99.5%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は1億6,011万6千円(0.9%)の増、調定額は2億9,497万6,529円(1.6%)の増、収入済額は2億9,726万3,524円(1.7%)の増、不納欠損額は331万732円(32.5%)の増、収入未済額は559万7,727円(6.8%)の減とそれぞれなっている。

(2) 歳入款別決算状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1 市 税	2,767,996,000	2,978,056,985	2,907,593,561	13,491,681	56,971,743	105.0	97.6	16.0
2 地方譲与税	220,035,000	220,035,000	220,035,000	0	0	100.0	100.0	1.2
3 利子割交付金	678,000	678,000	678,000	0	0	100.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	7,439,000	7,439,000	7,439,000	0	0	100.0	100.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	9,973,000	9,973,000	9,973,000	0	0	100.0	100.0	0.1
6 法人事業税交付金	40,494,000	40,494,000	40,494,000	0	0	100.0	100.0	0.2
7 地方消費税交付金	603,700,000	603,700,000	603,700,000	0	0	100.0	100.0	3.3
8 環境性能割交付金	13,726,000	13,726,000	13,726,000	0	0	100.0	100.0	0.1
9 地方特例交付金	18,447,000	18,447,000	18,447,000	0	0	100.0	100.0	0.1
10 地方交付税	5,710,437,000	5,710,437,000	5,710,437,000	0	0	100.0	100.0	31.5
11 交通安全対策特別交付金	2,039,000	2,039,000	2,039,000	0	0	100.0	100.0	0.0
12 分担金及び負担金	4,172,000	4,272,440	4,272,440	0	0	102.4	100.0	0.0
13 使用料及び手数料	148,558,000	162,464,194	152,931,218	0	9,532,976	102.9	94.1	0.8
14 国庫支出金	2,331,564,000	2,084,257,453	2,084,257,453	0	0	89.4	100.0	11.5
15 県支出金	1,163,285,000	1,094,393,849	1,094,393,849	0	0	94.1	100.0	6.0
16 財産収入	81,832,000	96,620,741	90,540,868	0	6,079,873	110.6	93.7	0.5
17 寄 附 金	922,765,000	765,598,565	765,598,565	0	0	83.0	100.0	4.2
18 繰 入 金	1,873,077,000	1,873,077,000	1,873,077,000	0	0	100.0	100.0	10.3
19 繰 越 金	658,650,000	658,650,509	658,650,509	0	0	100.0	100.0	3.6
20 諸 収 入	589,353,000	603,613,631	599,060,658	0	4,552,973	101.6	99.2	3.3
21 市 債	1,710,785,000	1,294,985,000	1,294,985,000	0	0	75.7	100.0	7.1
22 旧法による自動車取得税交付金	1,019,000	1,019,212	1,019,212	0	0	100.0	100.0	0.0
合 計	18,880,024,000	18,243,977,579	18,153,348,333	13,491,681	77,137,565	96.2	99.5	100.0

(3) 歳入財源別比較表

(単位：円、%)

区 分		令和4年度		令和5年度		前年度比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市 税	2,846,292,190	15.9	2,907,593,561	16.0	61,301,371	2.2
	分担金及び負担金	6,408,678	0.0	4,272,440	0.1	△ 2,136,238	△ 33.3
	使用料及び手数料	151,341,593	0.8	152,931,218	0.8	1,589,625	1.1
	財 産 収 入	83,760,540	0.5	90,540,868	0.5	6,780,328	8.1
	寄 附 金	948,122,987	5.3	765,598,565	4.2	△ 182,524,422	△ 19.3
	繰 入 金	1,054,955,000	5.9	1,873,077,000	10.3	818,122,000	77.6
	繰 越 金	641,964,622	3.6	658,650,509	3.6	16,685,887	2.6
	諸 収 入	547,017,397	3.1	599,060,658	3.3	52,043,261	9.5
	計	6,279,863,007	35.2	7,051,724,819	38.8	771,861,812	12.3
依存財源	地方譲与税	217,938,000	1.2	220,035,000	1.2	2,097,000	1.0
	利子割交付金	832,000	0.0	678,000	0.0	△ 154,000	△ 18.5
	配当割交付金	6,608,000	0.0	7,439,000	0.1	831,000	12.6
	株式等譲渡所得割交付金	5,514,000	0.0	9,973,000	0.1	4,459,000	80.9
	地方消費税交付金	597,958,000	3.3	603,700,000	3.3	5,742,000	1.0
	旧法による自動車取得税交付金	141,981	0.0	1,019,212	0.0	877,231	617.9
	環境性能割交付金	12,307,000	0.1	13,726,000	0.1	1,419,000	11.5
	地方特例交付金	19,128,000	0.1	18,447,000	0.1	△ 681,000	△ 3.6
	地方交付税	5,842,506,000	32.7	5,710,437,000	31.5	△ 132,069,000	△ 2.3
	交通安全対策特別交付金	1,788,000	0.0	2,039,000	0.0	251,000	14.0
	国庫支出金	2,283,674,412	12.8	2,084,257,453	11.5	△ 199,416,959	△ 8.7
	県 支 出 金	1,109,160,409	6.2	1,094,393,849	6.0	△ 14,766,560	△ 1.3
	市 債	1,448,430,000	8.1	1,294,985,000	7.1	△ 153,445,000	△ 10.6
	法人事業税交付金	30,236,000	0.2	40,494,000	0.2	10,258,000	33.9
計	11,576,221,802	64.8	11,101,623,514	61.2	△ 474,598,288	△ 4.1	
合 計	17,856,084,809	100.0	18,153,348,333	100.0	297,263,524	1.7	

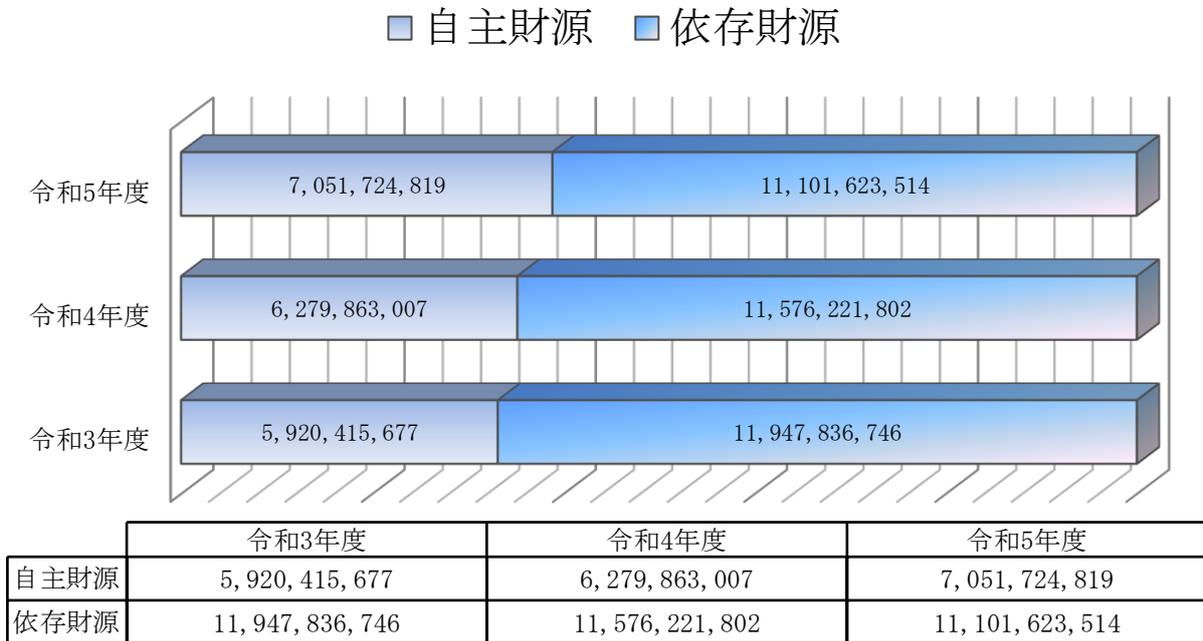
本年度の歳入決算額を財源別に比較すると、自主財源と依存財源の比率は38.8%対61.2%であり、自主財源の構成比率は、前年度と比較して3.6ポイント増加している。

本年度の自主財源は70億5,172万4,819円で、前年度と比較して7億7,186万1,812円(12.3%)増加している。これは、前年度と比較して、分担金及び負担金が213万6,238円(33.3%)、寄付金が1億8,252万4,422円(19.3%)減少したものの、繰入金が増加したことなどによる。

本年度の依存財源は111億162万3,514円で、前年度と比較して4億7,459万8,288円(4.1%)減少している。国庫支出金が増加したことによる。国庫支出金が1億9,941万6,959円(8.7%)、市債が1億5,344万5千円(10.6%)減少したことなどによる。

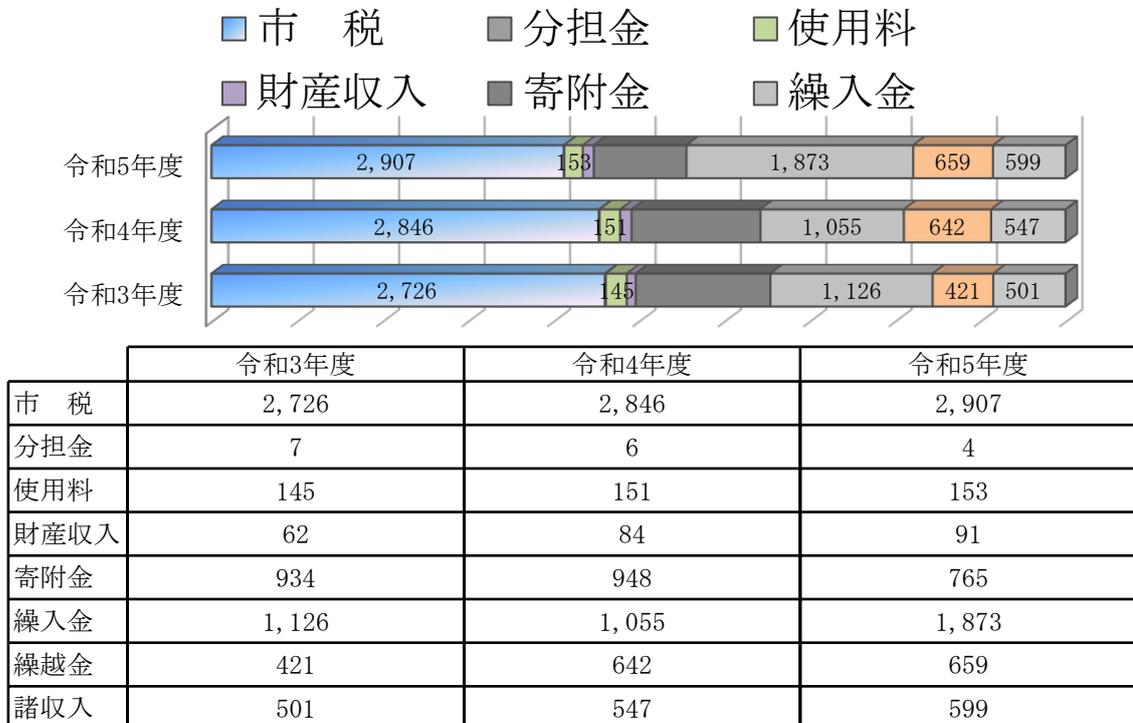
(歳入財源別比較の推移)

(単位：円)



(自主財源決算状況の推移)

(単位：百万円)



3 歳 出

(1) 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執行率 (B)/(A)
令和5年度	18,880,024,000	17,204,434,339	968,283,930	707,305,731	91.1
令和4年度	18,719,908,000	17,197,434,300	968,760,000	553,713,700	91.9
比較増減	160,116,000	7,000,039	△ 476,070	153,592,031	△ 0.8
増 減 率	0.9	0.0	△ 0.0	27.7	-

本年度の歳出の決算状況は、予算現額188億8,002万4千円、支出済額172億443万4,339円、翌年度繰越額9億6,828万3,930円、不用額7億730万5,731円で、予算現額に対して91.1%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は1億6,011万6千円(0.9%)の増、支出済額は700万39円(0.0%)の微増、翌年度繰越額は47万6,070円(0.0%)の微減となっている。

なお、執行率は0.8%減の91.1%となっている。

不用額7億730万5,731円は、予算現額に対して3.7%であり、前年度に比較して1億5,359万2,031円(27.7%)増加している。

(2) 歳出款別決算状況

(単位：円、%)

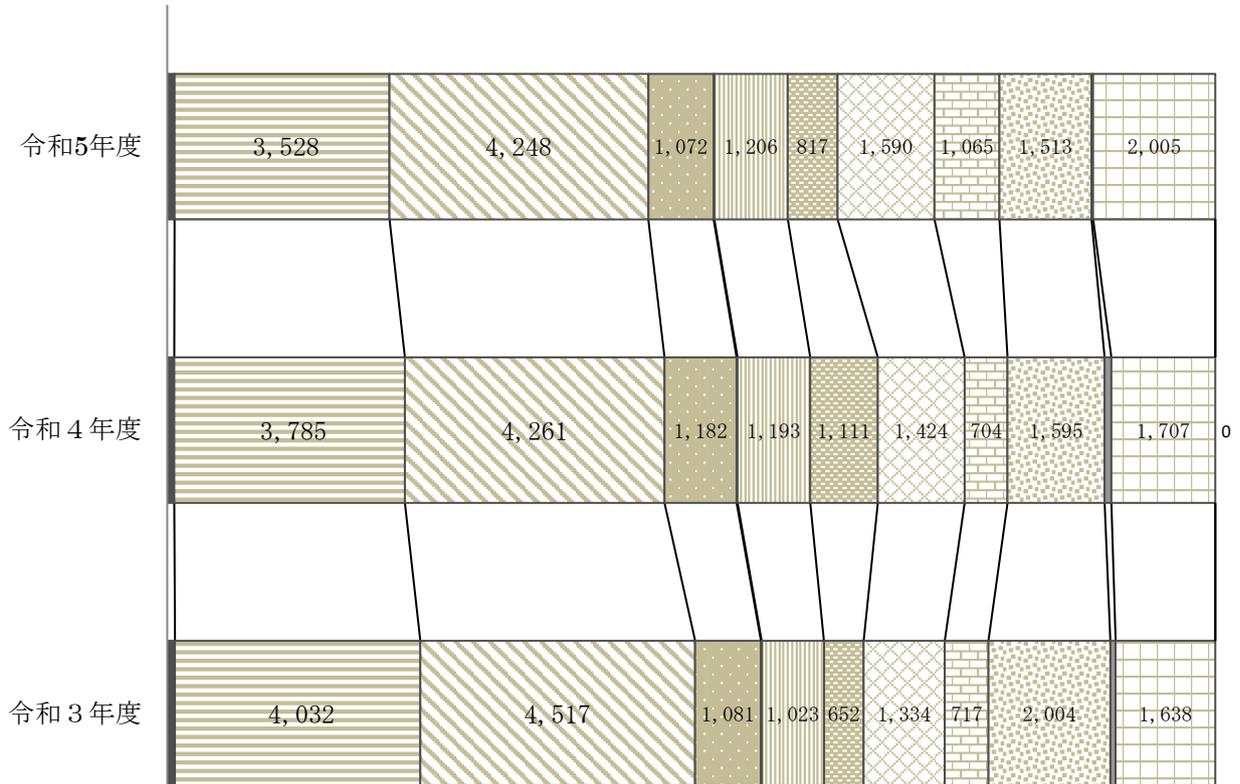
科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1 議 会 費	123,869,000	121,569,910	0	2,299,090	98.1	0.7
2 総 務 費	3,868,189,000	3,528,199,467	95,965,000	244,024,533	91.2	20.5
3 民 生 費	4,426,572,000	4,247,805,348	92,383,000	86,383,652	96.0	24.7
4 衛 生 費	1,116,835,000	1,072,250,165	1,075,000	43,509,835	96.0	6.2
5 労 働 費	12,088,000	12,046,395	0	41,605	99.7	0.1
6 農林水産業費	1,405,167,000	1,205,793,785	129,307,000	70,066,215	85.8	7.0
7 商 工 費	1,329,020,000	817,276,047	447,442,930	64,301,023	61.5	4.8
8 土 木 費	1,848,026,000	1,589,813,652	157,428,000	100,784,348	86.0	9.2
9 消 防 費	1,079,837,000	1,065,116,079	0	14,720,921	98.6	6.2
10 教 育 費	1,628,956,000	1,512,824,977	44,683,000	71,448,023	92.9	8.8
11 災害復旧費	26,736,000	26,644,620	0	91,380	99.7	0.1
12 公 債 費	2,006,098,000	2,005,093,894	0	1,004,106	99.9	11.7
13 諸 支 出 金	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
14 予 備 費	8,629,000	0	0	8,629,000	0.0	0.0
合 計	18,880,024,000	17,204,434,339	968,283,930	707,305,731	91.1	100.0

款別の支出済額では、民生費42億4,780万5,348円(構成比率24.7%)が最も多く、次いで、総務費35億2,819万9,467円(構成比率20.50%)、公債費20億509万3,894円(構成比率11.7%)、土木費15億8,981万3,652円(構成比率9.2%)、教育費15億1,282万4,977円(構成比率8.8%)、農林水産業費12億579万3,785円(構成比率7.0%)の順となっている。

(歳出款別決算状況の推移)

(単位：百万円)

- 議 会 費
- 総 務 費
- 民 生 費
- 衛 生 費
- 労 働 費
- 農 林 水 産 業 費
- 商 工 費
- 土 木 費
- 消 防 費
- 教 育 費
- 災 害 復 旧 費
- 公 債 費
- 諸 支 出 金



	令和3年度	令和4年度	令和5年度
議 会 費	128	116	121
総 務 費	4,032	3,785	3,528
民 生 費	4,517	4,261	4,248
衛 生 費	1,081	1,182	1,072
労 働 費	12	12	12
農 林 水 産 業 費	1,023	1,193	1,206
商 工 費	652	1,111	817
土 木 費	1,334	1,424	1,590
消 防 費	717	704	1,065
教 育 費	2,004	1,595	1,513
災 害 復 旧 費	87	107	27
公 債 費	1,638	1,707	2,005
諸 支 出 金	0	0	0

(3) 性質別支出済額の状況

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度		令和5年度		前年度比較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	人件費	2,425,808	14.1	2,518,942	14.7	93,134	3.8
	物件費	3,400,347	19.8	3,292,813	19.1	△ 107,534	△ 3.2
	維持補修費	212,263	1.2	242,932	1.4	30,669	14.4
	扶助費	2,515,971	14.6	2,448,805	14.2	△ 67,166	△ 2.7
	補助費等	1,308,036	7.6	1,121,000	6.5	△ 187,036	△ 14.3
	計	9,862,425	57.3	9,624,492	55.9	△ 237,933	△ 2.4
投資的経費	普通建設事業費(補助)	631,549	3.7	592,483	3.4	△ 39,066	△ 6.2
	普通建設事業費(単独)	1,522,285	8.9	1,596,127	9.3	73,842	4.9
	災害復旧事業費	107,482	0.6	26,645	0.2	△ 80,837	△ 75.2
	計	2,261,316	13.1	2,215,255	12.9	△ 46,061	△ 2.0
その他の経費	公債費	1,707,117	9.9	2,005,094	11.7	297,977	17.5
	積立金	1,252,358	7.3	1,245,888	7.2	△ 6,470	△ 0.5
	投資及び出資金・貸付金	140,097	0.8	137,842	0.8	△ 2,255	△ 1.6
	繰出金	1,974,121	11.6	1,975,863	11.5	1,742	0.1
	計	5,073,693	29.6	5,364,687	31.2	290,994	5.7
合 計		17,197,434	100.0	17,204,434	100.0	7,000	0.0

消費的経費は9億6,449万2千円で、人件費等が増加したものの、補助費及び物件費等が減少したため、前年度に比較して2億3,793万3千円(2.4%)減少している。

投資的経費は2億2,525万5千円で、普通建設事業費(単独)が増加したものの、普通建設事業費(補助)と災害復旧事業費の減少により、前年度に比較して4,606万1千円(2.0%)減少している。

その他の経費は5億3,468万7千円で、前年度に比較して2億9,099万4千円(5.7%)増加している。

この結果、各経費の構成比率を前年度に比較すると消費的経費は1.4%減の55.9%、投資的経費は0.2%減の12.9%、その他の経費は1.6%増の31.2%となっている。

特 別 会 計

特別会計決算審査概要

1 特別会計総計決算の概要

特別会計として区分された5事業の予算総額は、50億1,484万8千円、これに対する決算額は、歳入総額50億4,145万3,065円（予算に対する執行率100.5%）、歳出総額47億4,250万568円（予算に対する執行率94.6%）、歳入歳出差引額は2億9,895万2,497円である。

各会計別決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	比 較 増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
国民健康保険事業特別会計 事業勘定	歳 入	2,641,953,000	2,677,801,090	35,848,090	101.4
	歳 出	2,641,953,000	2,634,752,296	△ 7,200,704	99.7
	差引残額	0	43,048,794	-	-
国民健康保険事業特別会計 施設勘定	歳 入	90,147,000	89,665,842	△ 481,158	99.5
	歳 出	90,147,000	83,913,780	△ 6,233,220	93.1
	差引残額	0	5,752,062	-	-
後期高齢者医療特別会計	歳 入	369,911,000	371,375,491	1,464,491	100.4
	歳 出	369,911,000	369,131,912	△ 779,088	99.8
	差引残額	0	2,243,579	-	-
公共下水道事業特別会計	歳 入	1,444,948,000	1,403,408,539	△ 41,539,461	97.1
	歳 出	1,444,948,000	1,216,231,279	△ 228,716,721	84.2
	差引残額	0	187,177,260	-	-
農業集落排水事業特別会計	歳 入	467,889,000	499,202,103	31,313,103	106.7
	歳 出	467,889,000	438,471,301	△ 29,417,699	93.7
	差引残額	0	60,730,802	-	-
合 計	歳 入	5,014,848,000	5,041,453,065	26,605,065	100.5
	歳 出	5,014,848,000	4,742,500,568	△ 272,347,432	94.6
	差引残額	0	298,952,497	-	-

2 各会計の概要

(1) 国民健康保険事業特別会計事業勘定

① 決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
令和5年度	2,641,953,000	2,677,801,090	2,634,752,296	43,048,794	101.4	99.7
令和4年度	2,727,115,000	2,733,529,926	2,706,593,379	26,936,547	100.2	99.2
比較増減	△ 85,162,000	△ 55,728,836	△ 71,841,083	16,112,247	1.2	0.5
増 減 率	△ 3.1	△ 2.0	△ 2.7	59.8	-	-

本年度決算額は、予算現額26億4,195万3千円に対して、歳入決算額が26億7,780万1,090円（執行率101.4%）、歳出決算額が26億3,475万2,296円（執行率99.7%）で、歳入歳出差引額は4,304万8,794円となっている。

前年度と比較すると、歳入が5,572万8,836円（2.0%）の減、歳出が7,184万1,083円（2.7%）の減となっている。

② 歳 入

ア 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
令和5年度	2,641,953,000	2,714,745,490	2,677,801,090	7,240,474	29,703,926	98.6
令和4年度	2,727,115,000	2,778,524,407	2,733,529,926	1,491,846	43,502,635	98.4
比較増減	△ 85,162,000	△ 63,778,917	△ 55,728,836	5,748,628	△ 13,798,709	0.2
増 減 率	△ 3.1	△ 2.3	△ 2.0	385.3	△ 31.7	-

歳入の決算状況は、予算現額26億4,195万3千円、調定額27億1,474万5,490円、収入済額26億7,780万1,090円、不納欠損額724万474円、収入未済額2,970万3,926円、調定額に対する収入率は98.6%となっている。

不納欠損額及び収入未済額は、いずれも国民健康保険税である。

イ 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1 国民健康保 険税	429,074,000	501,092,935	464,148,535	7,240,474	29,703,926	108.2	92.6	17.3
2 一部負担金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3 使用料及び 手数料	200,000	180,300	180,300	0	0	90.2	100.0	0.0
4 国庫支出金	101,000	101,000	101,000	0	0	100.0	100.0	0.0
5 県 支 出 金	1,923,580,000	1,923,579,143	1,923,579,143	0	0	100.0	100.0	71.8
6 財 産 収 入	3,000	3,924	3,924	0	0	130.8	100.0	0.0
7 繰 入 金	256,520,000	256,521,812	256,521,812	0	0	100.0	100.0	9.6
8 繰 越 金	26,936,000	26,936,547	26,936,547	0	0	100.0	100.0	1.0
9 諸 収 入	5,538,000	6,329,829	6,329,829	0	0	114.3	100.0	0.3
合 計	2,641,953,000	2,714,745,490	2,677,801,090	7,240,474	29,703,926	101.4	98.6	100.0

款別の収入済額では、県支出金19億2,357万9,143円（構成比率71.8%）が最も多く、次いで国民健康保険税4億6,414万8,535円（構成比率17.3%）、繰入金2億5,652万1,812円（構成比率9.6%）、繰越金2,693万6,547円（構成比率1.0%）の順となっている。

③ 歳 出

ア 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
令和5年度	2,641,953,000	2,634,752,296	0	7,200,704	99.7
令和4年度	2,727,115,000	2,706,593,379	0	20,521,621	99.2
比較増減	△ 85,162,000	△ 71,841,083	0	△ 13,320,917	0.5
増 減 率	△ 3.1	△ 2.7	-	△ 64.9	-

歳出の決算状況は、予算現額26億4,195万3千円、支出済額26億3,475万2,296円、不用額720万704円、予算執行率は99.7%となっている。

イ 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1 総 務 費	23,262,000	22,301,442	0	960,558	95.9	0.8
2 保 険 給 付 費	1,854,678,000	1,853,838,089	0	839,911	100.0	70.4
3 国民健康保険 事業費納付金	727,785,000	727,782,688	0	2,312	100.0	27.6
4 保 健 事 業 費	30,344,000	27,676,687	0	2,667,313	91.2	1.1
5 基 金 積 立 金	4,000	4,000	0	0	100.0	0.0
6 公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
7 諸 支 出 金	3,879,000	3,149,390	0	729,610	81.2	0.1
8 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0
合 計	2,641,953,000	2,634,752,296	0	7,200,704	99.7	100.0

款別の支出済額では、保険給付費18億5,383万8,089円(構成比率70.4%)が最も多く、次いで国民健康保険事業費納付金7億2,778万2,688円(構成比率27.6%)、保健事業費2,767万6,687円(構成比率1.1%)の順となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計施設勘定

① 決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予 算 執 行 率	
					歳 入	歳 出
令和5年度	90,147,000	89,665,842	83,913,780	5,752,062	99.5	93.1
令和4年度	87,039,000	94,052,859	82,146,851	11,906,008	108.1	94.4
比較増減	3,108,000	△ 4,387,017	1,766,929	△ 6,153,946	△ 8.6	△ 1.3
増 減 率	3.6	△ 4.7	2.2	△ 51.7	-	-

本年度決算額は、予算現額9,014万7千円に対して、歳入決算額が8,966万5,842円（執行率99.5%）、歳出決算額が8,391万3,780円（執行率93.1%）で、歳入歳出差引額は575万2,062円となっている。

前年度と比較すると、歳入が438万7,017円(4.7%)の減、歳出が176万6,929円(2.2%)の増となっている。

② 歳 入

ア 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
令和5年度	90,147,000	89,665,842	89,665,842	0	0	100.0
令和4年度	87,039,000	94,052,859	94,052,859	0	0	100.0
比較増減	3,108,000	△ 4,387,017	△ 4,387,017	0	0	0.0
増 減 率	3.6	△ 4.7	△ 4.7	-	-	-

歳入の決算状況は、予算現額9,014万7千円、調定額8,966万5,842円、収入済額8,966万5,842円、調定額に対する収入率は100%となっている。

イ 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1 診療収入	47,650,000	49,885,750	49,885,750	0	0	104.7	100.0	55.6
2 使用料及び 手数料	409,000	608,500	608,500	0	0	148.8	100.0	0.7
3 県支出金	560,000	800,000	800,000	0	0	142.9	100.0	0.9
4 財産収入	1,000	439	439	0	0	43.9	100.0	0.0
5 繰入金	26,745,000	23,440,000	23,440,000	0	0	87.6	100.0	26.1
6 繰越金	11,906,000	11,906,008	11,906,008	0	0	100.0	100.0	13.3
7 諸収入	2,876,000	3,025,145	3,025,145	0	0	105.2	100.0	3.4
8 国庫支出金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
9 市債	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	90,147,000	89,665,842	89,665,842	0	0	99.5	100.0	100.0

款別の収入済額では、診療収入4,988万5,750円（構成比率55.6%）が最も多く、次いで繰入金2,344万円（構成比率26.1%）、繰越金1,190万6,008円（構成比率13.3%）の順となっている。

③ 歳 出

ア 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 A-(B+C)	執行率 (B)/(A)
令和5年度	90,147,000	83,913,780	0	6,233,220	93.1
令和4年度	87,039,000	82,146,851	0	4,892,149	94.4
比較増減	3,108,000	1,766,929	0	1,341,071	△ 1.3
増減率	3.6	2.2	-	27.4	-

歳出の決算状況は、予算現額9,014万7千円、支出済額8,391万3,780円、不用額623万3,220円、予算執行率は93.1%となっている。

イ 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1 総 務 費	64,462,000	61,026,521	0	3,435,479	94.7	72.7
2 医 業 費	16,935,000	15,393,393	0	1,541,607	90.9	18.3
3 公 債 費	4,336,000	4,334,294	0	1,706	100.0	5.2
4 諸 支 出 金	3,646,000	3,159,572	0	486,428	86.7	3.8
5 予 備 費	768,000	0	0	768,000	0.0	0.0
合 計	90,147,000	83,913,780	0	6,233,220	93.1	100.0

款別の支出済額では、総務費6,102万6,521円(構成比率72.7%)が最も多く、次いで医業費1,539万3,393円(構成比率18.3%)、公債費433万4,294円(構成比率5.2%)の順となっている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

① 決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
令和5年度	369,911,000	371,375,491	369,131,912	2,243,579	100.4	99.8
令和4年度	359,822,000	361,003,013	359,445,739	1,557,274	100.3	99.9
比較増減	10,089,000	10,372,478	9,686,173	686,305	0.1	-0.1
増 減 率	2.8	2.9	2.7	44.1	-	-

本年度決算額は、予算現額3億6,991万1千円に対して、歳入決算額が3億7,137万5,491円(執行率100.4%)、歳出決算額3億6,913万1,912円(執行率99.8%)で、歳入歳出差引額は224万3,579円となっている。

前年度と比較すると、歳入が1,037万2,478円(2.9%)の増、歳出が968万6,173円(2.7%)の増となっている。

② 歳 入

ア 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
令和5年度	369,911,000	371,694,974	371,375,491	1,900	317,583	99.9
令和4年度	359,822,000	361,579,413	361,003,013	0	576,400	99.8
比較増減	10,089,000	10,115,561	10,372,478	1,900	△ 258,817	0.1
増 減 率	2.8	2.8	2.9	-	△ 44.9	-

歳入の決算状況は、予算現額3億6,991万1千円、調定額3億7,169万4,974円、収入済額3億7,137万5,491円、不納欠損額1,900円、収入未済額31万7,583円、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

イ 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1 後期高齢者 医療保険料	275,190,000	277,383,200	277,063,717	1,900	317,583	100.7	99.9	74.6
2 使用料及び 手数料	31,000	32,800	32,800	0	0	105.8	100.0	0.0
3 繰 入 金	92,815,000	92,322,000	92,322,000	0	0	99.5	100.0	24.9
4 繰 越 金	1,557,000	1,557,274	1,557,274	0	0	100.0	100.0	0.4
5 諸 収 入	318,000	399,700	399,700	0	0	125.7	100.0	0.1
合 計	369,911,000	371,694,974	371,375,491	1,900	317,583	100.4	99.9	100.0

款別の収入済額では、後期高齢者医療保険料2億7,706万3,717円(構成比率74.6%)が最も多く、次いで繰入金9,232万2千円(構成比率24.9%)の順となっている。

③ 歳 出

ア 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
令和5年度	369,911,000	369,131,912	0	779,088	99.8
令和4年度	359,822,000	359,445,739	0	376,261	99.9
比較増減	10,089,000	9,686,173	0	402,827	△ 0.1
増 減 率	2.8	2.7	-	107.1	-

歳出の決算状況は、予算現額3億6,991万1千円、支出済額3億6,913万1,912円、不用額77万9,088円、予算執行率は99.8%となっている。

イ 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1 総 務 費	2,033,000	1,957,397	0	75,603	96.3	0.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	367,468,000	366,974,615	0	493,385	99.9	99.4
3 諸 支 出 金	310,000	199,900	0	110,100	64.5	0.1
4 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0
合 計	369,911,000	369,131,912	0	779,088	99.8	100.0

款別の支出済額では、後期高齢者医療広域連合納付金3億6,697万4,615円(構成比率99.4%)が支出額の大部分を占めている。

(4) 公共下水道事業特別会計

① 決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
令和5年度	1,444,948,000	1,403,408,539	1,216,231,279	187,177,260	97.1	84.2
令和4年度	1,362,552,000	1,300,012,092	1,276,421,198	23,590,894	95.4	93.7
比較増減	82,396,000	103,396,447	△ 60,189,919	163,586,366	1.7	△ 9.5
増 減 率	6.0	8.0	△ 4.7	693.4	-	-

本年度決算額は、予算現額14億4,494万8千円に対して、歳入決算額が14億340万8,539円（執行率97.1%）、歳出決算額12億1,623万1,279円（執行率84.2%）で、歳入歳出差引額は1億8,717万7,260円となっている。

前年度と比較すると、歳入が1億339万6,447円（8.0%）の増、歳出が6,018万9,919円（4.7%）の減となっている。

② 歳 入

ア 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
令和5年度	1,444,948,000	1,436,630,259	1,403,408,539	42,430	33,179,290	97.7
令和4年度	1,362,552,000	1,301,141,002	1,300,012,092	12,958	1,115,952	99.9
比較増減	82,396,000	135,489,257	103,396,447	29,472	32,063,338	2.2
増 減 率	6.0	10.4	8.0	227.4	2,873.2	-

歳入の決算状況は、予算現額14億4,494万8千円、調定額14億3,663万259円、収入済額14億340万8,539円、不納欠損額4万2,430円、収入未済額3,317万9,290円、調定額に対する収入率は97.7%となっている。

不納欠損額は、分担金及び負担金と使用料及び手数料である。また、収入未済額は、分担金及び負担金と使用料及び手数料である。

イ 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1 分担金及び負担金	4,363,000	5,107,493	1,912,300	26,700	3,168,493	43.8	37.4	0.1
2 使用料及び手数料	220,579,000	226,977,440	196,950,913	15,730	30,010,797	89.3	86.8	14.0
3 国庫支出金	71,485,000	70,585,000	70,585,000	0	0	98.7	100.0	5.0
4 繰入金	632,419,000	632,419,000	632,419,000	0	0	100.0	100.0	45.1
5 繰越金	23,590,000	23,590,894	23,590,894	0	0	100.0	100.0	1.7
6 諸収入	12,000	850,432	850,432	0	0	7,086.9	100.0	0.1
7 市債	492,500,000	477,100,000	477,100,000	0	0	96.9	100.0	34.0
合 計	1,444,948,000	1,436,630,259	1,403,408,539	42,430	33,179,290	97.1	97.7	100.0

款別の収入済額では、繰入金6億3,241万9千円(構成比率45.1%)が最も多く、次いで市債4億7,710万円(構成比率34.0%)、使用料及び手数料1億9,695万913円(構成比率14.0%)、国庫支出金7,058万5千円(構成比率5.0%)の順となっている。

③ 歳 出

ア 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
令和5年度	1,444,948,000	1,216,231,279	0	228,716,721	84.2
令和4年度	1,362,552,000	1,276,421,198	74,216,000	11,914,802	93.7
比較増減	82,396,000	△60,189,919	△74,216,000	216,801,919	△9.5
増減率	6.0	△4.7	△100.0	1,819.6	-

歳出の決算状況は、予算現額14億4,494万8千円、支出済額12億1,623万1,279円、翌年度繰越額0円、不用額2億2,871万6,721円、予算執行率は84.2%となっている。

イ 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1 総 務 費	281,545,000	252,200,140	0	29,344,860	89.6	20.7
2 事 業 費	283,166,000	269,690,607	0	13,475,393	95.2	22.2
3 公 債 費	878,133,000	694,340,532	0	183,792,468	79.1	57.1
4 予 備 費	2,104,000	0	0	2,104,000	0.0	0.0
合 計	1,444,948,000	1,216,231,279	0	228,716,721	84.2	100.0

款別の支出済額では、公債費6億9,434万532円（構成比率57.1%）が最も多く、次いで事業費2億6,969万607円（構成比率22.2%）、総務費2億5,220万140円（構成比率20.7%）の順となっている。

(5) 農業集落排水事業特別会計

① 決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予 算 執 行 率	
					歳 入	歳 出
令和5年度	467,889,000	499,202,103	438,471,301	60,730,802	106.7	93.7
令和4年度	483,049,000	445,358,214	425,194,708	20,163,506	92.2	88.0
比較増減	△ 15,160,000	53,843,889	13,276,593	40,567,296	14.5	5.7
増 減 率	△ 3.1	12.1	3.1	201.2	-	-

本年度決算額は、予算現額4億6,788万9千円に対して、歳入決算額が4億9,920万2,103円（執行率106.7%）、歳出決算額が4億3,847万1,301円（執行率93.7%）で、歳入歳出差引額は6,073万802円となっている。

前年度と比較すると、歳入が5,384万3,889円（12.1%）の増、歳出が1,327万6,593円（3.1%）の増となっている。

② 歳 入

ア 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
令和5年度	467,889,000	543,130,455	499,202,103	97,515	43,830,837	91.9
令和4年度	483,049,000	480,758,475	445,358,214	10,967	35,389,294	92.6
比較増減	△ 15,160,000	62,371,980	53,843,889	86,548	8,441,543	△ 0.7
増 減 率	△ 3.1	13.0	12.1	789.2	23.9	-

歳入の決算状況は、予算現額4億6,788万9千円、調定額5億4,313万455円、収入済額4億9,920万2,103円、不納欠損額9万7,515円、収入未済額4,383万837円、調定額に対する収入率は91.9%となっている。

イ 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1 分担金及び負担金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
2 使用料及び手数料	74,130,000	74,229,276	65,322,873	97,515	8,808,888	88.1	88.0	13.1
3 県支出金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
4 財産収入	1,000	1,521	1,521	0	0	152.1	100.0	0.0
5 繰入金	222,950,000	299,800,445	299,800,445	0	0	134.5	100.0	60.1
6 繰越金	20,163,000	20,163,506	20,163,506	0	0	100.0	100.0	4.0
7 諸収入	46,743,000	45,035,707	10,013,758	0	35,021,949	21.4	22.2	2.0
8 市 債	103,900,000	103,900,000	103,900,000	0	0	100.0	100.0	20.8
合 計	467,889,000	543,130,455	499,202,103	97,515	43,830,837	106.7	91.9	100.0

款別の収入済額では、繰入金2億9,980万445円（構成比率 60.1%）が最も多く、次いで市債1億390万円（構成比率 20.8%）、使用料及び手数料6,532万2,873円（構成比率 13.1%）の順となっている。

不納欠損額は農集排施設使用料、収入未済額は、農集排施設使用料及び支障物件移転補償費である。

③ 歳 出

ア 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
令和5年度	467,889,000	438,471,301	0	29,417,699	93.7
令和4年度	483,049,000	425,194,708	49,104,000	8,750,292	88.0
比較増減	△ 15,160,000	13,276,593	△ 49,104,000	20,667,407	0.0
増 減 率	△ 3.1	3.1	△ 100.0	236.2	-

歳出の決算状況は、予算現額4億6,788万9千円、支出済額4億3,847万1,301円、不用額2,941万7,699円、予算執行率は93.7%となっている。

イ 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1 総 務 費	163,133,000	156,472,314	0	6,660,686	95.9	35.7
2 公 債 費	301,756,000	281,998,987	0	19,757,013	93.5	64.3
3 予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0
合 計	467,889,000	438,471,301	0	29,417,699	93.7	100.0

款別の支出済額では、公債費2億8,199万8,987円（構成比率64.3%）が最も多く、次いで総務費1億5,647万2,314円（構成比率35.7%）の順となっている。

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書

(単位：円)

会計名	歳入合計	歳出合計	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	
一般会計	18,153,348,333	17,204,434,339	948,913,994	305,603,930	643,310,064	
特別会計	国民健康保険事業 特別会計事業勘定	2,677,801,090	2,634,752,296	43,048,794	0	43,048,794
	国民健康保険事業 特別会計施設勘定	89,665,842	83,913,780	5,752,062	0	5,752,062
	後期高齢者医療 特別会計	371,375,491	369,131,912	2,243,579	0	2,243,579
	公共下水道事業 特別会計	1,403,408,539	1,216,231,279	187,177,260	0	187,177,260
	農業集落排水事業 特別会計	499,202,103	438,471,301	60,730,802	0	60,730,802
	計	5,041,453,065	4,742,500,568	298,952,497	0	298,952,497
合計	23,194,801,398	21,946,934,907	1,247,866,491	305,603,930	942,262,561	

(1) 一般会計

一般会計の歳入歳出差引額は9億4,891万3,994円であり、この額から翌年度へ繰越すべき財源3億560万3,930円を差引いた6億4,331万64円が実質収支額となる。

翌年度へ繰越すべき財源の内訳は、2款総務費 コミュニティバス車両購入事業680万円、一般国道遊佐象潟道路工事に伴う光ファイバー移設事業7,491万円、法対応事業1千円、3款民生費 住民税非課税世帯支援給付金追加交付事業1,612万1千円、住民税均等割のみ課税世帯支援給付金事業4,325万4千円、低所得子育て世帯加算給付金事業3,031万4千円、灯油購入費等助成金事業269万4千円、4款衛生費 新型コロナウイルスワクチン接種事業107万5千円、6款農林水産業費 象潟前川地区ほ場整備事業7万9千円、長谷地2号ため池整備事業11万3千円、林道施設等整備事業5万円、水産物供給基盤機能保全事業8万7千円、7款商工費 にかほ市観光拠点センター駐車場整備事業418万円、アウトドア拠点づくり事業費7,453万7,930円、8款土木費 急傾斜地崩壊対策事業10万4千円、白幡森周辺エリア整備事業300万円、象潟大竹線道路改良事業345万3千円、橋梁補修事業14万8千円、10款教育費 中学校施設整備工事1,884万円、フェライト子ども科学館リニューアル事業2,375万3千円、カヌー保管台車兼トレーラー購入事業209万円となっている。

(2) 特別会計

国民健康保険事業特別会計事業勘定、国民健康保険事業特別会計施設勘定、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計は、いずれも歳入歳出差引額が実質収支額と一致している。

財産に関する調書

財産に関する調書

公有財産、物品、債権および基金について、財産台帳、関係諸帳簿ならびに有価証券と決算年度末現在高を照合した結果、その計数は正確であると認めた。

財産の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政 財産	土 地	2,091,376	1,187	2,092,563
	建 物	159,355	△1,896	157,459
普通 財産	土 地	44,657,655	△38,635	44,619,020
	建 物	8,228	0	8,228

(2) 山 林

(単位：ha)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	445.67	0	445.67
分 収	1,248.13	0	1,248.13
合 計	1,693.80	0	1,693.80

(3) 動 産

該当なし

(4) 物 権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
鉱 業 権	8	0	8
合 計	8	0	8

(5)無体財産権

該当なし

(6)有価証券

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	21,517,200	0	21,517,200

(7)出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	46,015,000	0	46,015,000
出 捐 金	75,972,000	810,000	76,782,000
合 計	121,987,000	810,000	122,797,000

2 物 品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
物 品	158	△2	156

3 債 権

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
ひとり親家庭等住宅整備 資金貸付金	500,000	△120,000	380,000
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	880,310	△180,000	700,310
高齢者住宅整備資金貸付金	480,080	△120,020	360,060
合 計	1,860,390	△420,020	1,440,370

4 基 金

(単 位 : 円)

基金名		前年度末 現在高 (R5. 3. 31 現在)	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高 (R6. 3. 31 現在)	出納整理期間 中の増減	R6. 5. 31 現在高
積 立	財政調整基金	3,266,832,000	257,981,000	3,524,813,000	△ 556,563,000	2,968,250,000
	減債基金	0	0	0	0	0
	地域振興基金	1,295,485,000	△ 21,684,000	1,273,801,000	△ 13,199,000	1,260,602,000
	観光振興基金	90,216,000	△ 11,289,000	78,927,000	△ 42,357,000	36,570,000
	山崎科学教育 振興基金	189,903,000	△ 70,941,000	118,962,000	530,000	119,492,000
	白瀬南極探検隊記念 館施設整備基金	182,491,000	△ 2,096,000	180,395,000	95,000	180,490,000
	みらい創造基金	616,318,000	△ 25,595,000	590,723,000	18,107,000	608,830,000
	公共施設等総 合管理基金	400,175,000	0	400,175,000	50,008,000	450,183,000
	自然エネルギーによ るまちづくり基金	13,401,000	3,044,000	16,445,000	△ 1,672,000	14,773,000
	森林環境譲与 税基金	26,603,000	△ 3,449,000	23,154,000	△ 7,803,000	15,351,000
	国民健康保険 財政調整基金	206,318,000	△ 11,399,000	194,919,000	△ 55,096,000	139,823,000
	国民健康保険診療所 財政調整基金	22,132,000	0	22,132,000	△ 5,671,000	16,461,000
	農業集落排水 事業減債基金	88,682,489	△ 88,682,489	0	0	0
小 計	6,398,556,489	25,889,511	6,424,446,000	△ 613,621,000	5,810,825,000	
運 用	奨学資金貸付 基金	261,202,740	282	261,203,022	0	261,203,022
	象潟郷土資料館 資料取得基金	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
	高額療養費 資金貸付基金	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
	小 計	277,202,740	282	277,203,022	0	277,203,022
合 計	6,675,759,229	25,889,793	6,701,649,022	△ 613,621,000	6,088,028,022	

基金運用狀況

令和5年度 基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和5年度にかほ市奨学資金貸付基金
令和5年度にかほ市象潟郷土資料館資料取得基金
令和5年度にかほ市高額療養費資金貸付基金

2 審査の期間

令和6年7月2日から令和6年8月21日まで

3 審査の方法

各基金の運用状況報告書の計数を預金証書、諸帳簿等により確認するとともに、関係職員の説明を求め、設置目的にしたがい、确实かつ効率的に運用されているかについて審査した。

4 審査の結果

各基金とも設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されており、計数は預金証書及び関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

5 各基金の運用状況

(1)にかほ市奨学資金貸付基金

(単位:円)

区 分	基 金 額		
	預 金 残 高	未 償 還 額	計
前年度末現在高	41,001,140	220,201,600	261,202,740
決算年度末現在高	18,078,022	243,125,000	261,203,022
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
貸 与 額	償 還 額		
53,470,000	30,546,600	282	

(2) にかほ市象潟郷土資料館資料取得基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
前年度末現在高	10,000,000	0	10,000,000
決算年度末現在高	10,000,000	0	10,000,000
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
取 得 高	処 分 高		
0	0	0	

(3) にかほ市高額療養費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	基 金 額		
	保 管 額	貸 付 残 額	計
前年度末現在高	6,000,000	0	6,000,000
決算年度末現在高	6,000,000	0	6,000,000
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
貸 付 額	償 還 額		
0	0	0	